



2023年8月25日

## 株式会社 ネットアーツとの

### ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 ネットアーツ（代表取締役 齋藤 秀一）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

#### 記

##### 【契約内容】

融資金額	100百万円
期間	10年
資金用途	事業資金

##### 【企業概要】

発行企業名	株式会社 ネットアーツ
所在地	愛知県名古屋市中区金山1丁目14番地18号 A-PLACE 金山 8F
代表者	齋藤 秀一
事業内容	障がい福祉事業所向けクラウドサービス、WEBサイト作成、 就労移行支援・就労継続支援B型事業所
資本金	20百万円
設立	2001年3月22日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html">https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html</a>

以上

**株式会社ネットアーツ**  
**ポジティブインパクトファイナンス評価書**

2023年8月25日



岐阜信用金庫が株式会社ネットアーツ（以下、「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

# 目次

## 1. 企業概要

- (1)事業概況 ..... -4-
- (2)沿革 ..... -5-
- (3)理念体系 ..... -5-

## 2. サステナビリティ

- (1)共に学び、共に成長するための組織体制の強化..... -7-
- (2)IT 事業との農業のシナジー効果による福祉事業の拡充..... -7-

## 3. インパクトの分析

- (1)事業内容 ..... -8-
- (2)バリューチェーン分析 ..... -9-
- (3)インパクトレーダーによるマッピング ..... -10-
- (4)インパクトの特定 ..... -13-

## 4. 日本のインパクトニーズとの整合性..... -15-

## 5. 岐阜信用金庫との親和性 ..... -15-

## 6. KPI の設定 ..... -16-

## 7. モニタリング方法およびマネジメント体制

- (1)当社におけるインパクトの管理体制 ..... -18-
- (2)当社によるモニタリング ..... -18-

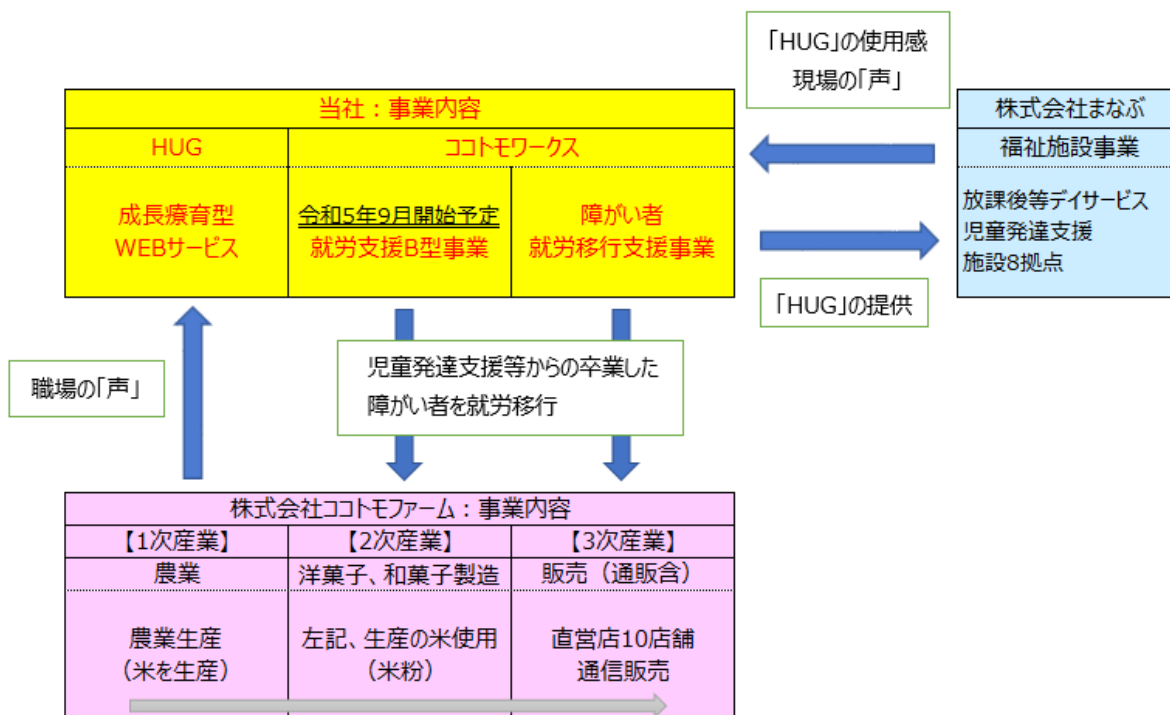
# 1. 企業概要

## (1)事業概況

「障がい者福祉」を事業テーマに、IT 企業として障がい者福祉業界に最適なソリューションを提供するため、成長療育型 WEB サービス「HUG」の開発およびサブスクリプションによる販売事業を全国に展開。また、農福連携事業や児童発達支援事業を営む関連会社との連携を強化し、「農業×福祉×IT」という新しい福祉事業の仕組みを構築し、障がい者が制度に依存することなく、生き甲斐を感じることができる環境を提供することに努めている。

会社名	株式会社ネットアーツ
本社所在地	愛知県名古屋市中区金山1丁目14番18号A-PLACE金山8F
代表者	代表取締役 齋藤 秀一
資本金	2,000 万円
売上高	7.6 億円 (2023 年 3 月期)
創業年月日	2001 年 3 月
事業内容	障がい福祉事業向けクラウドサービス、WEB サイト作成、就労移行支援・就労継続支援 B 型事業所
従業員数	役員 3 人 / 正社員 34 人 (2023 年 4 月末現在)
関連会社等	株式会社ココトモファーム、株式会社まなぶ

【当社グループの事業関連図】



## (2)沿革

2001年3月	現代表者が、旧職（PC小売店）を退職し、当社を設立創業
2010年4月	本社を現在の事務所（名古屋市中区金山）へ移転
2014年3月	自社での障がい福祉支援システムの開発を開始
2015年1月	（株）まなぶを設立し、自社での障がい福祉事業に参入
2016年5月	自社での障がい福祉支援システム「HUG」をリリース
2019年6月	就労移行支援コトモカレッジ金山駅前校を開校
2019年9月	農福連携を目的として（株）コトモファームを設立し、1号店を開設
2020年9月	全国健康保険協会愛知支部「健康宣言チャレンジ事業所」に認定
2021年9月	（株）コトモファームが愛知ふるさと食品コンテスト農業水産局長 優秀賞受賞
2022年2月	（株）コトモファームが愛知県「第4回あいちサービス大賞」「特別賞」を受賞
2022年11月	（株）コトモファームが総理大臣官邸で開催された第9回「ディスカバー農山漁村の宝」に選定
2023年1月	（株）コトモファームが農林水産省主催の「ノウクアワード 2022」で「フレッシュ賞」を受賞
2023年2月	愛知県「第5回あいちサービス大賞」において「審査委員長賞」を受賞
2023年03月	健康経営優良法人 2023 認定

## (3)理念体系

### ・創業の精神

昭和45年、創業者の齋藤秀一は愛知県西尾市で生まれた。不登校だった少年時代を過ごし、社会人になってからは自分の居場所を見つけられず、いつか自分が生まれてきたことの意味や価値さえもわからなくなっていた。その時、支えになったのは「人生で大切なのは、人からどれだけしてもらえるかを考えるのではなく、人にどれだけのことをしてあげられるかを考えること」と教えてくれた父の言葉だった。

“どうすれば人の役に立てるのだろう”と考えながら仕事を

するうちに、いつか共に学び合う仲間ができた。そして仲間たちに支えられながら共に成長し、社会から認められ、自分の存在価値を見いだすことができた。もっと多くの人の役に立つことで、すべての人が共に輝ける社会を創りたい。

そして平成13年 株式会社ネットアーツを創業した。



## 経営理念

---



## 創造無限

人への念いが創造の源になる

## ビジョン

---

誰ひとり取り残さない居場所を創る

## 人事理念

---

人に学び、共に歩む

私達は、仕事を通して喜びと感動を創造します。互いに尊重し、対話をしながら豊かな人間性を学び合い、共に成長し続けます。

## 行動方針

---

**【傾聴】 私達は相手の立場にたって傾聴します**

相手の念いに耳を傾けることですべてが始まります。身近な存在となるよう対話の心をもって話を聴きます。

**【探究】 私達は可能性を探究します**

どんなに困難な課題でも必ず道はあります。様々な角度から物事をとらえ、自他一如の心を持ってできることを探し続けます。

**【挑戦】 私達は全力で挑戦します**

高い壁があってもあらゆる資源を活用し、乗り越えます。常に目標・目的を持って立ち向かい、諦めることなく取り組みます。

**【援助】 私達は互いに援助します**

仲間と共に歩むことで成果は何倍にも膨らみます。共同の心をもって助け合い、支え合うことで、互いにプラスの影響を与えます。

**【感動】 私達は感動を生み出します**

多くのありがとうを創りだし、かけがえのない関係を築きます。期待以上の成果を生むことで、なくてはならない存在を目指します。

## 2. サステナビリティ

### (1) 共に学び、共に成長するための組織体制の強化

#### ・資格取得支援

健常者、障がい者隔てなく、就労に必要となる知識や Excel、Word などの IT 資格の取得を資金的なサポートだけでなく、就労の中において「教育」と位置付け、積極的な指導と時間の創出を図り、社員の成長と当社の成長がシンクロするように取り組んでいる。

#### ・ワークライフバランスの推奨

健やかな職場環境を維持・提供するため、過度な労働による心身への悪影響を避けることを目的に、定時退社の奨励だけでなく、社員一人ひとりの大切なプライベートの時間が容易に確保できるよう、積極的な有給休暇の取得を推奨している。

#### ・すべての人が平等に働ける環境の提供

「障がい者」の成長、就労をテーマにするだけでなく、ジェンダーレスな職場環境を提供するため、積極的な女性の雇用および管理者への登用を推進している。

#### ・福利厚生充実

先述した取り組みにより、社員が組織に帰属する価値や喜びを「働きがい」として持てる職場環境を提供することに加え、余暇の充実や社員同士のコミュニケーションの深化を醸成させるため、福利厚生を充実させている。

#### ・健康経営優良法人認定の取得

先述した取り組みを総括し継続するモチベーションとするため、2022 年度より「健康経営優良法人」の認定を取得している。

#### ・コンプライアンスの徹底

「HUG」は、「障がい者」の成長と療育のための WEB サービスであるが、同システムは、「障がい者支援事業者」、「施設利用者（障がい者）」、「施設利用者の保護者等」向けにマルチに利用されるため、システムの開発・最適化には「人間力」や「倫理観」が重要である。そのため、当社では定例的にコンプライアンス研修を実施し、「人間力」と「倫理観」の醸成を図り、最適なシステムの提供およびサポート体制の構築に努めている。

### (2) IT 事業と農業のシナジー効果による福祉事業の拡充

#### ・「農業×福祉×IT」

IT 業界、福祉業界および農業の課題を共有し、関連会社と連携して農福連携事業や 6 次化事業の展開および EC を活用した商品の販売など、「農業×福祉×IT」のシナジー効果によるイノベーションを起こし、障がい者の社会進出、多種多様な雇用の創出を図っている。



### 3. インパクトの分析

#### (1)事業内容

当社およびグループ関連会社の事業は以下の3部門から構成される。

##### ① IT・WEB サービス事業

放課後等デイサービス、障がい児保育等の福祉サービス事業者向け成長療育型 WEB サービス「HUG」の開発・販売・運用を主に事業を展開している。

同システムは、障がい者向けだけではなく、マルチに利用が可能であり、業務サポートクラウドサービスとしても利用できるほか、サポート体制も充実しているため、全国約 17,800 事業者（2022 年 2 月時点：厚生労働省資料抜粋）のうち約 4,500 社と契約しており高いシェアを有している。



#### HUGとは

福祉サービスの対象となる児童の成長療育を目的として、児童ごとに電子カルテによる現状把握と支援計画の作成が可能であるほか、保護者との通信連携機能により、すべての「情報＝成長」が共有化されることで、利用者全員が安心してサービスの提供を享受することができるベストプラクティスがシステム化された業界唯一の成長療育に特化したシステムである。

また、施設運営に必要な業務（送迎管理、保険請求、業務日誌、売上請求）も同システムと一体化して提供できることや他の競合ベンダーと異なり、当社グループ内で蓄積された障がい児童支援事業のノウハウをシステムに活用していることにより、価格面（基本月額 33 千円）においても差別化・優位性を有しているマルチコンテンツ。

##### ② 用途別教育玩具の販売事業（EC 事業）

発達や障害の特性に合わせて約 1,000 種類の開発教材や知育商品をインターネットにて販売している。簡単に用途別に検索できる UI にするなど操作性を重視し、特性を 6 つにカテゴリ化することで、利用者側の選択をサポートしている。商品のカテゴリーは、「指先の巧緻性を高める商品」、「記号認識、図形認識、色彩認識を高める商品」、「立体認識、空間把握能力を高める商品」、「高度な抽象志向を養う商品」、「感覚統合を高める商品」、「記憶機能を高める商品」となっている。

##### ③ 就労移行支援事業・就労継続支援 B 型事業

「コトモワークス」の名称で就労移行支援事業を展開。障がい者の社会参加をサポートするため、当社が得意としている IT 系スキルの習得を主体に、「職業訓練の提供」と「就職活動の支援」を行っている。また、関連会社「株式会社 コトモファーム」との連携により、2023 年 9 月より愛知県犬山市にて就労継続支援 B 型事業所を開設予定。洋菓子の試食販売や付帯する軽作業、カフェでの接客や農作業など多様性のある職場を提供し、障がい者にとって最適な職場（就労・支援）の提供に努めていく。

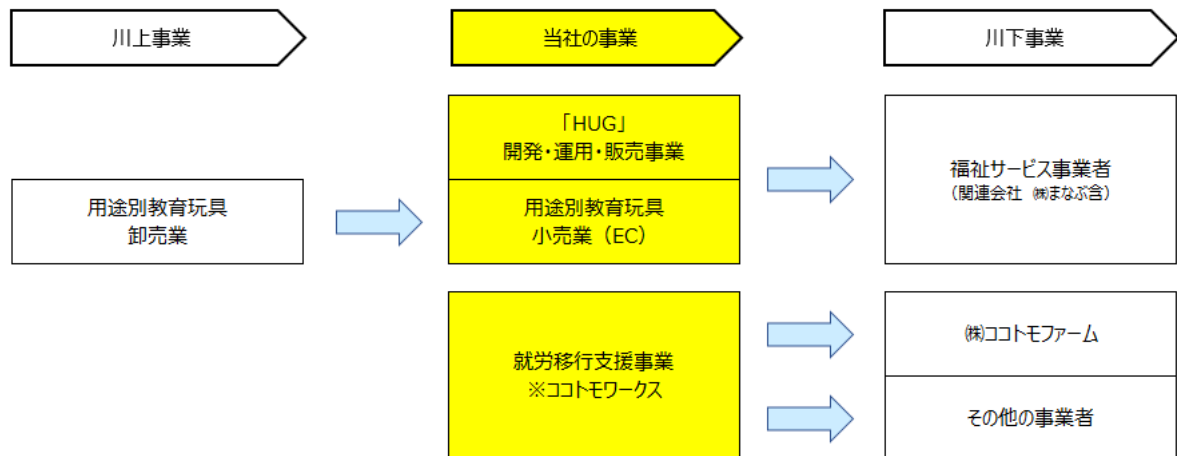
## 株式会社ココトモファームの事業

バームクーヘンを主体に「洋菓子・和菓子」の製造小売を中心とする 6 次産業化事業

- i .農業法人認可を取得。地元の山間地の田を中心に賃借（1 次産業）
- ii .上記の「田」を利用して、障がい者により「米」の生産（農福連携事業）
- iii .生産した「米」から「米粉」を製造
- iv .米粉を利用したグルテンフリーのバームクーヘンを製造加工（2 次産業）
- v .カフェテリアも一部併設した自社直売店（愛知県を中心に 10 店舗）による販売（3 次産業）

### (2)バリューチェーン分析

障がい者の発達・自立支援をテーマに、多様性のある社会を実現するため、福祉サービス事業者向けの多機能（成長療育機能・施設運営機能等）WEB サービス「HUG」の開発・運用を主体に事業を展開している。業界無二の「成長療育機能」により、全国約 4,500 か所の事業所で利用されている。そのほか、障がい者向けの「用途別教育玩具」の販売、就労移行支援事業も展開しており、関連会社には放課後等デイサービスを運営する「株式会社まなぶ」、農福連携を活用し 6 次化事業を展開している「株式会社ココトモファーム」などあり、障がい者の発達・自立支援に必要なマルチな業務を自社を含めた関連会社全体で展開している。



以上より、事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて、分析を実施する。

### (3)インパクトレーダーによるマッピング

当社、および当社の川上・川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。バリューチェーン分析上の川上の事業にあたる用途別教育玩具卸売業を「その他の家庭用品卸売業 (ISIC 4649)」、当社の事業における WEB 事業を「ソフトウェア製作業 (同 5820)」、「コンピューター・プログラミング業 (同 6201)」、用途別教育玩具小売業 (EC) を「通信販売またはインターネットによる小売業 (同 4791)」、就労移行支援事業を「宿泊施設のない高齢者・障がい者向け社会事業 (同 8810)」とし、川下事業については、放課後等デイサービス等の福祉事業者を「宿泊施設のないその他の社会事業 (同 8890)」を適用し検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業 【4649】 その他の家庭用品 卸売業		当社の事業① 【5820】 ソフトウェア製作業		当社の事業② 【6201】 コンピューター プログラミング業		当社の事業③ 【4791】 通信販売またはインターネット による小売業		当社の事業④ 【8810】 宿泊施設のない高齢者・障が い者向けの社会事業		川下事業① 【8890】 宿泊施設のないその他 社会事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
	水											
食糧												
住居												
健康・衛生	○								○		○	
教育			○									
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	○
エネルギー												
移動手段												
情報			◎									
文化・伝統												
人格と人の安全保障					○				○		○	
正義・公正												
強固な制度・平和・安定			◎									
水 (質)		○										
大気		○										
土壌												
生物多様性と生態系サービス		○										
資源効率・安全性												
気候		○										
廃棄物		○					○			○		○
包括的で健全な経済			○		○		○	○				
経済収束							○	○				

#### 当社の事業①ソフトウェア製作業：ISIC 5820

PI	「教育」「雇用」「情報」「強固な制度・平和・安定」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」

#### 当社の事業②コンピューター・プログラミング業（以下、プログラミング業）：ISIC 6201

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「人格と人の安全保障」

#### 当社の事業③通信販売またはインターネットによる小売業（以下、小売業）：ISIC 4791

PI	「雇用」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「包括的で健全な経済」「経済収束」

当社の事業④宿泊施設のない高齢者・障がい者向け社会事業（以下、社会事業）：ISIC 8810

PI	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
NI	「雇用」「廃棄物」

◆「教育」

WEB サービスである「HUG」は障がい者向けの成長療育型サービスであり、教育関連ソフトウェアとして「ソフトウェア製作業」としてのPIの拡大に繋がっている。

SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」

「4.3 すべての人に手頃で質の高い高等教育を」

「10.2 すべての国ですべての人に、政治・経済・社会に参画する力を」

◆「雇用」

安定した雇用を生み出し、従業員の健やかな生活を支えていることから、「ソフトウェア製作業」、「プログラミング業」、「小売業」、「社会事業」におけるPIを拡大させている。また、本業である障がい者の就労移行支援に加え、自社の雇用環境においてもジェンダーレスで健やかな職場を提供するため、女性社員の積極的な雇用、資格取得のサポート、定時退社の奨励、有給休暇の積極的な取得を行い、「ソフトウェア製作業」、「プログラミング業」、「小売業」「社会事業」におけるNIを緩和している。

SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがい経済成長も」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」に該当する。

「3.4 正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止める」

「4.4 経済的な自立のために、十分な職業スキルをみんなに」

「5.5 あらゆる意思決定に、男女が平等に参加できる社会へ」

「8.2 多様な働き方や技術革新を通じて、経済成長性を向上させる」

「10.4 さらなる平等を実現する、財政、賃金、社会保障政策を」

◆「情報」

福祉サービス事業者向けの多機能（成長療育機能・施設運営機能等）WEB サービス「HUG」の利用は、事業者においては安全かつ円滑な情報管理等が可能となり、施設利用者においては情報の共有が安易となることから、障がい者の教育、自立および就労移行支援に効果的に役立つため、「ソフトウェア製作業」におけるPIを拡大させる。

SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

「9.2 だれでも参加でき、その恩恵を受けられる産業をつくろう」

◆「人格と人の安全保障」

障がい者の個性と特性を活かした社会進出をサポートすることで「社会事業」におけるPIを拡大させる。また、多くのセンシティブな情報を取り扱うことから、徹底したセキュリティ体制を構築。当社におけるセキュリティを強化するだけでなく、利用者においてもPWDなどで使用制限をするなどして「プログラミング業」におけるNIの緩和に努めている。

SDG16「平和と公正をすべての人に」に該当する。

「16.3 すべての人が法によって平等に守られる社会に」

◆「包括的で健全な経済」

インターネットやソフトウェアを活用した事業展開は、健全な経済に有効であるが、特に「HUG」は月額33千円と廉価なサブスクリプションサービスとして提供することで導入時における障壁を小さくし、利用者の拡大に繋げている。また、ECによる菓子類の販売は、利用者の利便性を高めると同時にタイムレスな販売を可能にしており、経済的な効果も大きく、「ソフトウェア製作業」、「プログラミング業」および「小売業」におけるPIを拡大している。また、当社は中小企業の経済成長を牽引する存在であり「小売業」におけるNIを緩和している。

SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

「9.5 技術革新のために、研究者も研究開発費も増やそう」

◆「廃棄物」

ECにより販売する菓子類等に使用する包装類については、再生材を極力利用し簡易包装とすることで不要な廃棄物の発生を抑制している。また、就労移行支援事業についてもIT企業としての特性を活かした支援（IT系スキルの習得等）を主体としていることから、同様に廃棄物の発生が抑制されており、「小売業」におけるPIを拡大し、「社会事業」におけるNIを緩和している。

SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

「12.2 限りある天然資源を、できるだけ使わずに済むようにしよう」

◆「健康・衛生」

就労移行支援事業は、障がい者の社会進出をサポートし、健やかな生活に繋がる取り組みであることから、社会事業におけるPIを拡大させる。

SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」に該当する。

「3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成しよう」

「10.2 すべての国ですべての人に、政治・経済・社会に参画する力を」

ソフトウェア製作業における強固な制度・平和・安定は、相関性が少ないため分析を省略する。

川下事業①宿泊施設のないその他の社会事業：ISIC:8890

PI	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
NI	「雇用」「廃棄物」

◆「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」

成長療育型サービスとしての「HUG」の提供や就業移行支援事業は、障がい者の成長・発達を支援するだけでなく社会進出をサポートし、自立した健やかな生活に繋げることから「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」におけるPIの拡大に貢献している。また、就業移行支援事業で習得するスキルや技術については、個人の特性等に合わせた取り組みをすることで職業の選択を最適化し、就労時におけるストレスの発生を抑制することで「雇用」におけるPIの緩和に貢献している。

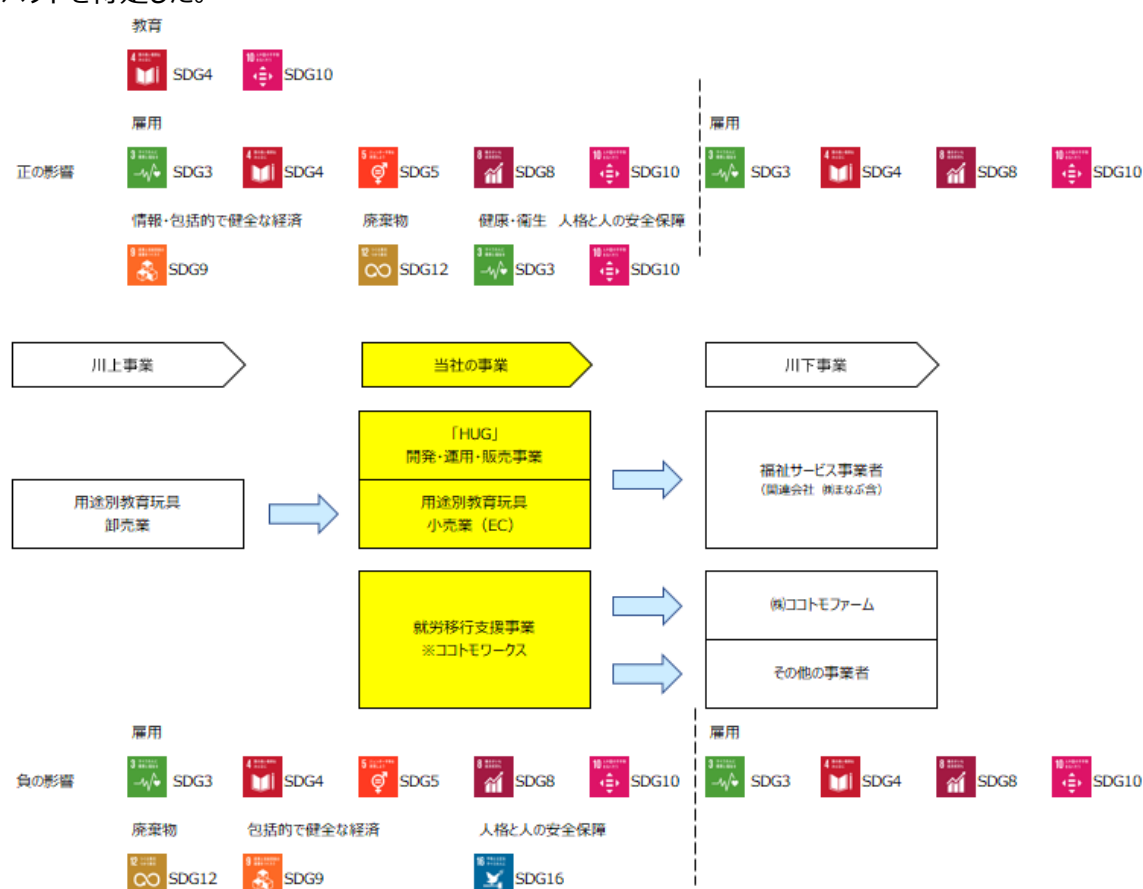
SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG8「働きがい経済成長も」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」に該当する。

「3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成しよう」

「4.4 経済的な自立のために、十分な職業スキルをみんなに」  
 「8.2 多様な働き方や技術革新を通じて、経済成長性を向上させる」  
 「10.4 さらなる平等を実現する、財政、賃金、社会保障政策を」  
 「10.2 すべての国ですべての人に、政治・経済・社会に参画する力を」  
 廃棄物については、強い相関性が少ないため分析を省略。  
 川上事業については、相関性が少ないため分析を省略。

#### (4)インパクトの特定

発生したインパクトを分類し、当社の事業フレームワークに合わせて配置したうえで、下記の3つにインパクトを特定した。



#### ① 障がい者および健常者が共存するための高品質なサービス「HUG」の拡充

・「HUG」による障がい者の成長療育のサポートの拡充：SDG3、4、8

「HUG」は、当社のサステナビリティおよびビジョンである「誰ひとり取り残さない居場所を創る」を実現するためのサービスコンテンツであるが、引き続き、障がい者の健やかな教育環境と共存可能な社会の実現ため、同サービスが有する「障がい者向けの教育コンテンツ機能」と人材不足が深刻な業界における「業務効率化コンテンツ」としての機能を充足させ、業界シェア NO.1 を目指す。（現在は業界シェア 3 位）

・就労移行事業から就労継続支援事業までのサポート体制の拡充：SDG8、9、12

2023年9月に「就労継続支援B型事業」を開始する予定であるが、同業界はアナログやフィジカルな業務が多く事業者側の負担が大きいことが課題となっている。そのため、今後、自社での事業展開によって得るノウハウや課題を活用し、IT技術を活かして「HUG」ブランドでの就労移行支援事業および就労継続支援事業向けの「ソリューション＝支援システム（業務効率化・DX化等）」として開発を進め、障がい者の療育・成長だけでなく、社会進出におけるサポートをITの分野から積極的に行うとともに業界のDX化を押し進め、過度な業務の削減やペーパーレス化を進める。

・「農業×福祉×IT」の拡充：SDG3、8、9

関連会社「株式会社ココトモファーム」との連携により、農福連携事業や6次化事業を展開しているが、障がい者にとって「農業」は、最適な職場環境のひとつと考えている。そのため、自社と関連会社のノウハウをデータ化し、障がい者の就労移行に農業が積極的に活用されるよう農福連携のプラットフォームとなるシステムを開発する。同システムは、就労訓練を受けた障がい者と全国の農家をつなぐものであり、当社が掲げる「農業×福祉×IT」の拡充に繋げる。

## ② 組織体制強化

・資格取得の奨励による組織・技術力の強化：SDG8

当社の事業は、IT領域から福祉、農業の実務に至るまで幅広い知識や技術の向上が必要であることから、「障がい者」をテーマにした「より一層のサービス向上」のため、必要となる各種の資格取得を推奨し、そのモチベーションとするための奨励・評価制度を構築する。

・障がい者雇用数の底上げ：SDG8、10

令和5年9月に就労継続支援B型事業の開始を予定しており、就労継続支援から就労への移行を意識し、障がい者の雇用を増やす取り組みをする。

・健康経営優良法人としての取組み SDG3、8

質の高いサービスの提供（CS）や、健やかな職場環境（ES）を維持するには、自発的な取り組みだけでなく、第三者による視点や組織全体のコンセンサスが必要と考えており、より一層健やかな職場環境を社員一丸となって創出するため、現在取得している「健康経営優良法人」の最上位をめざした取り組みを図り、ESの向上とCSの質的向上を相乗させる取り組みを実施する。

#### 4. 日本のインパクトニーズとの整合性

下図は、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2022」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「3、4、8、9、10、12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「3、8、10、12」は、課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。また、当社ビジネスは全国を対象にしていることから、本社所在地がある愛知県との整合性分析は省略する。



(出典：SDSN)

#### 5. 岐阜信用金庫との親和性

##### ◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

##### ◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「障がい者および健常者が共存するための高品質なサービス「HUG」の拡充」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)(2)(3)と、「組織体制強化」は「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と、親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。






以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




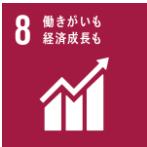

## 6.KPI の設定

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

### ■ 障がい者および健常者が共存するための高品質なサービス「HUG」の拡充

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的・環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「教育」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	    
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者を支援するための現場（事業者）における業効率化を図るソリューションとしての「HUG」の拡大</li> <li>・「就労継続支援事業」「就労継続事業」向けの業務最適化システムとしての「HUG」の機能拡充</li> <li>・業界の（福祉）DX 化のサポートおよびペーパーレス化の推進</li> <li>・農業界における障がい者の雇用拡大のための仕組みづくり</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年 3 月期までに障がい者向け成長療育コンテンツおよび業務効率化コンテンツとして、「HUG」を業界シェア No.1 システムにする。</li> <li>・2 年以内に就労移行支援事業、就労継続支援事業者の DX 化を支援するシステムとしての「HUG」の機能をローンチする</li> <li>・2028 年 3 月期までに就労移行支援事業、就労継続支援事業所向けの支援システムとしての「HUG」の契約数を 3,000 件以上獲得する。</li> <li>・2028 年 3 月期までに、農福連携のプラットフォームとなるシステムを開発し、就労訓練を受けた障がい者と農家をつなぐ仕組みを提供する。</li> </ul>

■ 組織体制強化

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「健康・衛生」「雇用」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の資格取得の奨励による組織力の向上</li> <li>・障がい者の雇用の創出</li> <li>・労働環境の最適化による雇用維持</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年3月期までに資格取得奨励制度の構築</li> <li>・2028年3月期までに従業員の資格取得者数5名を20名まで増加させる。 (対象資格：情報セキュリティマネジメント、プロジェクトマネージャー、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、基本・応用情報技術者)</li> <li>・2025年までに障がい者の一般雇用比率を現行の3%から5%まで引き上げる。</li> <li>・「地域創生型支援」をテーマにした複合就労支援事業による新たな障がい者雇用数を5年以内に100名を創出する。</li> <li>・健康経営優良法人の取得維持、2028年までにブライト500の取得</li> </ul>

## 7. モニタリング方法およびマネジメント体制

### (1)当社におけるインパクトの管理体制

当社では、代表取締役の齋藤秀一を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の策定を行った。

今後についても、代表取締役の齋藤秀一を中心に総合支援部の協力を仰ぎながら SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 齋藤 秀一
プロジェクトリーダー	執行役員 統括マネージャー 山北 崇由

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と岐阜信用金庫が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。